

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増田 健吉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 当社東京本社
【電話番号】	(03)5202-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社 東京総務統括部長 榎園 治 親
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	27,075	27,637	55,339
経常利益 (百万円)	2,838	2,544	5,648
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,853	1,560	3,294
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,370	820	3,211
純資産額 (百万円)	38,590	39,426	40,029
総資産額 (百万円)	66,331	67,923	69,075
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.71	23.56	49.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	58.0	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	583	2,753	2,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	268	991	1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	955	1,707	215
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,350	15,241	14,808

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.88	10.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第98期第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、第97期第2四半期連結累計期間及び第97期連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金に伴う個人消費の拡大を背景に緩やかに持ち直す兆しが現れましたが、夏場以降は、依然として債務危機に揺れる欧州に加え、中国などの海外経済が大きく減速したことから生産と輸出が鈍化し、景気は踊り場局面を迎えたと見られています。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした海外市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高276億37百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益28億9百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益25億44百万円（前年同期比10.4%減）、四半期純利益は15億60百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、補修用が減少したものの、エコカー補助金などによって国内新車販売が好調に推移したことから、新車組み込みライン用の需要が拡大し、全体では売上高が増加しました。一般産業用・OA機器用ベルトは、円高によるユーザの海外生産移管が進んだことに加え、ユーザの欧州向け輸出が低調であったことから、減少しました。運搬ベルトは新製品が食品業界向けに伸張したことから増加し、合成樹脂素材は前年同期並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は128億41百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は30億33百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、景気後退による消費の低迷により、売上高が減少しました。アジアでは、ユーザの在庫調整により、一般産業用ベルトが減少しましたが、自動車用・OA機器用ベルトはともに堅調に推移し、全体では微増となりました。米国では、自動車用ベルトの売上が増加するとともに、一般産業用ベルトも増加しました。

その結果、当事業の売上高は102億96百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は4億32百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は昨年の震災影響による落ち込みから回復し、売上高が増加しました。土木部門は廃棄物処分場関連の物件が寄与し、増加しました。

その結果、当事業の売上高は23億72百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は77百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は21億27百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は47百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して21億70百万円増加の27億53百万円の収入となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して売上債権の増加額が5億5百万円、たな卸資産の増加額が4億78百万円とそれぞれ減少したことに加え、仕入債務の増加額が13億1百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して7億23百万円減少の9億91百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して子会社の清算による収入が3億15百万円減少したことに加え、有形固定資産の取得による支出が2億84百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して7億52百万円減少の17億7百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して自己株式の取得による支出が7億58百万円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額15百万円を減算し、現金及び現金同等物の増加額は40百万円となり、これに期首残高148億8百万円と新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3億92百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は152億41百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,208,397	71,208,397	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	71,208,397	71,208,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月10日(注)	3,000	71,208	-	8,150	-	2,037

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,816	6.76
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,355	3.31
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,340	3.29
星友持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	2,198	3.09
小田欽造	神戸市須磨区	2,070	2.91
西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目20番10号	2,000	2.81
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,857	2.61
三ツ星ベルト社員持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	1,756	2.47
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,500	2.11
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,376	1.93
計	-	22,271	31.28

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式6,011千株(8.44%)があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,816千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,011,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,861,000	64,861	-
単元未満株式	普通株式 336,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	71,208,397	-	-
総株主の議決権	-	64,861	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式727株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	6,011,000	-	6,011,000	8.44
計	-	6,011,000	-	6,011,000	8.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,815	15,406
受取手形及び売掛金	13,411	12,880
商品及び製品	8,307	8,466
仕掛品	1,306	1,544
原材料及び貯蔵品	1,873	2,190
その他	1,061	1,031
貸倒引当金	138	93
流動資産合計	40,637	41,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,118	7,057
機械装置及び運搬具（純額）	6,625	6,964
工具、器具及び備品（純額）	1,486	1,375
土地	4,131	4,138
建設仮勘定	247	184
有形固定資産合計	19,608	19,720
無形固定資産	68	73
投資その他の資産		
投資有価証券	8,495	6,447
その他	330	328
貸倒引当金	64	71
投資その他の資産合計	8,760	6,704
固定資産合計	28,437	26,497
資産合計	69,075	67,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,807	7,529
短期借入金	7,355	7,401
未払法人税等	944	683
賞与引当金	409	860
その他	3,411	2,731
流動負債合計	18,927	19,207
固定負債		
長期借入金	6,763	6,325
退職給付引当金	327	349
役員退職慰労引当金	23	24
その他	3,002	2,589
固定負債合計	10,117	9,289
負債合計	29,045	28,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	7,130	5,480
利益剰余金	29,289	30,200
自己株式	4,036	3,144
株主資本合計	40,533	40,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,612	2,754
為替換算調整勘定	4,116	4,014
その他の包括利益累計額合計	503	1,259
純資産合計	40,029	39,426
負債純資産合計	69,075	67,923

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	27,075	27,637
売上原価	18,527	19,215
売上総利益	8,547	8,422
販売費及び一般管理費	5,457	5,613
営業利益	3,089	2,809
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	92	96
デリバティブ評価益	54	-
その他	212	161
営業外収益合計	370	284
営業外費用		
支払利息	97	86
為替差損	302	328
その他	222	135
営業外費用合計	622	549
経常利益	2,838	2,544
特別損失		
投資有価証券評価損	121	-
特別損失合計	121	-
税金等調整前四半期純利益	2,716	2,544
法人税等	863	983
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853	1,560
四半期純利益	1,853	1,560

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853	1,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	857
為替換算調整勘定	30	118
その他の包括利益合計	483	739
四半期包括利益	1,370	820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,370	820
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,716	2,544
減価償却費	1,562	1,396
貸倒引当金の増減額（は減少）	60	37
賞与引当金の増減額（は減少）	320	452
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	21
長期未払金の増減額（は減少）	309	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	1
受取利息及び受取配当金	103	123
支払利息	97	86
為替差損益（は益）	111	7
有形固定資産売却損益（は益）	4	2
有形固定資産除却損	19	7
投資有価証券評価損益（は益）	121	-
売上債権の増減額（は増加）	563	58
たな卸資産の増減額（は増加）	1,134	656
仕入債務の増減額（は減少）	561	740
その他	608	547
小計	1,604	3,804
利息及び配当金の受取額	103	123
利息の支払額	98	87
法人税等の支払額	1,026	1,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	583	2,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	551	835
有形固定資産の売却による収入	17	2
投資有価証券の取得による支出	37	1
子会社の清算による収入	315	-
その他	12	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	268	991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	494	243
長期借入れによる収入	246	800
長期借入金の返済による支出	1,128	1,479
自己株式の取得による支出	0	758
配当金の支払額	401	534
その他	165	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	955	1,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	614	40
現金及び現金同等物の期首残高	13,965	14,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	392
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,350	15,241

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1 四半期連結会計期間より、ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1 四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1 四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 この変更に伴い、前年四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2 四半期連結累計期間の売上高は103百万円、営業利益は10百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は12百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の前期首残高は19百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。 なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	525百万円	506百万円
支払手形	44	16

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運送費	821百万円	864百万円
従業員給料	1,798百万円	1,866百万円
賞与引当金繰入額	222百万円	226百万円
退職給付費用	72百万円	82百万円
減価償却費	229百万円	211百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	13,363百万円	15,406百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円	165百万円
現金及び現金同等物	13,350百万円	15,241百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	401	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	401	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	534	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	456	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,034	10,047	2,021	25,103	1,971	27,075	-	27,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,305	1,003	-	4,308	773	5,081	5,081	-
計	16,339	11,050	2,021	29,412	2,744	32,157	5,081	27,075
セグメント利益又は損失()	3,362	858	11	4,210	11	4,199	1,109	3,089

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,109百万円には、セグメント間取引消去193百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,841	10,296	2,372	25,510	2,127	27,637	-	27,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,755	1,412	1	5,169	730	5,900	5,900	-
計	16,597	11,709	2,373	30,680	2,857	33,537	5,900	27,637
セグメント利益	3,033	432	77	3,543	47	3,590	781	2,809

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 781百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,186百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「海外ベルト事業」の売上高は103百万円、セグメント利益は10百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円71銭	23円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,853	1,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,853	1,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,871	66,236

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間は遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、18銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第98期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	456百万円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成24年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。